



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

Survey on the Current Situation and Support for Children from Single-parent Families in After-School Childcare Facilities

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山中, みほ, 橋本, 創一, 杉本, 菊乃, 田中, 里実, 小柳, 菜穂, 李, 受眞 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00180030

放課後学童保育施設における一人親家庭の児童の現況と支援に関する調査

山中 みほ^{*1}・橋本 創一^{*2}・杉本 菊乃^{*2}
田中 里実^{*3}・小柳 菜穂^{*1}・李 受眞^{*4}

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

(2022年9月26日受理)

1. 問題と目的

両親の離婚や死別、または未婚といった理由により、ひとり親家庭となる世帯は数十年前と比較すると増加している。厚生労働省が2019年に行った調査によると、ひとり親と未婚の子のみの世帯数は3616千世帯で、全体に占める割合は7.0%である。この割合は平成元年（1989年）の5.0%と比較すると増加している。

ひとり親家庭の子どもは、両親のいるふたり親家庭と比べて親子が触れ合う時間や教育の機会が少なく、経済的な困難がある場合が多い。

ひとり親家庭が抱える困難は、経済的な問題だけでなく、様々な側面から理解し支援する必要があると考えられる。

ひとり親家庭が抱える困難として、子どもの社会性に関する研究も行われている。ひとり親家庭であることや親の離婚を経験することが幼児の素行問題（攻撃、不品行、非行など）を増加させること（Amato & Keith, 1991）や、幼稚園～小学5年生の時期に母子家庭になった子どもについて離婚後に内在的・外在的な問題行動（攻撃、規則違反、不安、引きこもり、身体症状など）の増加が見られる（Lansford et al., 2006）といった研究結果がある。日本における研究では、岡田（2018）は、家庭構成ごとの非行発生率を調査したところ、父子家庭、母子家庭、両親あり家庭の順で犯罪・補導発生率が高いことが明らかになった。また、

野口・櫻井（2009）が親の離婚を経験した男女に対し行った半構造化面接の分析から、親の離婚が子どもに与える心理的な影響の一つとして「他者との親密性の怖れ」がある可能性が示された。

このように、ひとり親家庭は経済面や生活面だけでなく子どもの社会性にも負の影響があると考えられてきたが、近年ではふたり親家庭の幼児との差はみられないという研究結果や、ひとり親家庭を取り巻く環境の変化等もみられる。例えば、ひとり親家庭世帯が増加して以前ほど珍しいことではなくなっていること、学校において一人一人に応じた指導が進められひとり親であることの影響が現れにくくなっていることが考えられる。また、ひとり親家庭であるものの実際には内縁の夫（妻）や祖父母の同居による育児や経済的サポートがあり、親子の触れ合いや教育が充実する等、ひとり親家庭のあり方自体の変化も考えられる。中道（2018）が行った「ひとり親家庭の子ども」に対する認識の研究では、小学校教師は保育者と比べてネガティブ認識得点が高い結果となっており、小学校教師がひとり親家庭の子どもに対し、否定的な認識を比較的強く持っていることが予想された。幼児期と児童期でひとり親家庭の影響が現れやすく、それが小学校教師と保育者の認識の差につながっている可能性が考えられる。Amato & Keith（1991）でもひとり親家庭であることや親の離婚を経験することの負の影響（例えば、問題行動、心理的・社会的不適応の増加など）は幼児期よりも学童期で大きいことが示されている。ひ

*1 東京学芸大学大学院 教育学研究科

*2 東京学芸大学特別支援教育・教員臨床サポートセンター（184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1）

*3 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科

*4 浜松学院大学現代コミュニケーション学部（432-8012 静岡県浜松市中区布橋 3-2-3）

とり親家庭を取り巻く環境に変化があるならば、幼児期以外の子どもの社会性についても影響の大きさやその内容、実態にも変化が見られる可能性がある。これまで学童期など対象としたひとり親家庭の子どもの社会性についての研究は少なく、ひとり親家庭の子どもの現状・変化、社会性については明らかになっていない。

したがって、本研究では学童期といった幼児期以外の子どもにひとり親家庭についての調査を行い、現状や課題を把握した上で支援方法を検討する。学童期のひとり親家庭児童についての研究はどのような場で行うにあたり、学童クラブを対象にすることとした。学童クラブ（放課後児童健全育成事業）の事業内容として厚生労働省は「遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培うこと」を挙げており、ひとり親家庭の子どもの社会性を調査する場として適当であると考え。調査を行うにあたり、学童クラブで働く職員はひとり親家庭の児童に対しどのような考えを持っているかについても検討を行う

また、学童期の子どもが通う学童保育の現場では「気になる子ども」について障害だけでなく、多様な観点から実態を理解する必要がある、その一つに家庭環境が挙げられる。家庭環境とは家族構成や親の仕事、育児状況や経済力など様々な要素があり、ひとり親かふたり親かという家庭環境が、一つの要素として「気になる子ども」の理解の助けになると考える。さらに、ひとり親家庭に対しては一般に否定的な認識もあると考えられるが、学童クラブ職員はどのように考えているか知ること、職員と児童のよりよい関係づくりへとつながることを期待する。

そこで本研究では、ひとり親家庭とふたり親家庭の児童の社会性を比較することで、ひとり親家庭で育つことの子どもの社会性への影響と、学童クラブ職員の考え方を明らかにし、学童クラブにおける指導・支援の一助とすることを目的とする。

本研究では、中道（2017）の研究を参考にひとり親家庭の児童とふたり親家庭の児童のそれぞれについて社会性を調査し、比較する。

仮説 1：学童期の子どもの社会性は、ひとり親家庭とふたり親家庭で差がみられる

仮説 2：学童期の子どもの社会性について、家庭による差（ひとり親かふたり親か）は年齢が高くなるほど大きくなる。

2. 方法

2. 1 調査期間

2020年9月～11月に実施した。

2. 2 対象の回答者の概要

東京都の多摩地域（23区と島嶼を除いた市町村部）にある、小学1年生から3、4年生が主に利用する放課後学童保育施設567か所の職員107名（回収率19.0%）

2. 3 調査手続き

質問紙を郵送にて配布し、回答後返信用封筒で返送してもらう形式で行った。

2. 4 調査内容

(1) フェイスシート（行動評定を行う児童について）
(2) 児童の社会的行動 (3) 児童の保育上の配慮事項
(4) 巡回相談等の有無やその内容 (5) 回答者自身の考え (6) フェイスシート（回答者について）

(1) は、行動評定をする児童の選出条件を提示した上で、選出したひとり親ふたり親それぞれの児童1名について回答を求めた。(2) については、Ladd & Profilet (1996) による Child Behavior Scale (CBS) の日本語版（中澤・中道, 2007）35項目から、「非社交」「向社会」「攻撃」「被排斥」「過活動-妨害」「不安-怖がり」の6因子がそれぞれ2～3項目になるよう15項目を選出した。(3) については、選出したそれぞれの児童について、学童の活動での特別な配慮について回答を求めた。(4) については、選出したそれぞれの児童について、巡回相談や専門家等による助言の有無について、ある場合はその内容についても尋ねた。(5) については、まず「小学校低学年の時期におけるひとり親家庭とふたり親家庭で育つことの違いが、学童クラブで示す子どもの姿（行動など）に影響があるか、家庭環境の違いに関わらず子ども自体の性格・特性などによる影響の方が大きいのか」について回答を求めた。次に、「家庭環境や親の子育てによる影響から行動・情緒に問題がみられる児童と、生まれつきの発達障害（その疑いを含む）の特性による行動・情緒に問題がある児童では、どちらが保育上で困難さを感じるか」について回答を求め、その理由を尋ねた。(6) については、回答者自身について、有している教育系資格、指導員の経験年数（過去の勤務先含む）、それぞれの児童の指導歴について回答を求めた。

3. 結果・考察

3. 1 児童の状況

ひとり親家庭はほとんどが母子家庭であり，ひとり親家庭に祖父母の同居が多い等，家族構成に違いがみられた。障害のある割合は，ひとり親家庭と二人親家庭で同程度であった。

表1 選出した児童の家庭状況、障害の有無の割合（人数）

児童	家庭		祖父母の同居		きょうだいの有無		障害の有無	
	母のみ	父のみ	あり	なし	あり	なし	あり	なし
ひとり親家庭	90%(92)	9%(9)	20%(20)	75%(77)	50%(51)	47%(48)	28%(29)	55%(56)
ふたり親家庭			9%(9)	91%(95)	72%(75)	28%(29)	24%(25)	57%(59)

障害については，どの障害種もひとり親家庭とふたり親家庭間で同程度の回答数であったが，愛着障害はひとり親家庭にのみ複数みられた。

表2 家庭別の障害の内容と割合（人数）

障害の内容 (児童一人で複数回答あり)	ひとり親 家庭	ふたり親 家庭
ADHD	28%(12)	21%(7)
多動・多動性	2%(1)	6%(2)
ASD	26%(11)	24%(8)
LD	9%(4)	6%(2)
発達障害	5%(2)	6%(2)
知的障害	2%(1)	3%(1)
軽度知的障害	0%(0)	3%(1)
愛着障害	7%(3)	0%(0)
その他	9%(4)	18%(6)
疑われる（診断名無）	5%(2)	9%(3)
通級等に通っている（診断名回答無）	7%(3)	6%(2)
計	43	34

3. 2 児童の社会的行動

社会的行動尺度の合計点については，ひとり親家庭とふたり親家庭間での差はほとんどみられなかった。ひとり親家庭児童（Aさん）とふたり親家庭児童（Bさん）の社会的行動尺度得点の差について対応のないt検定を行った。その結果，社会的行動尺度得点に有意な差はみられなかった（ $t(214) = -1.053, p = .294$ ）。

表3 家庭ごとの社会的行動得点

	ひとり親家庭		ふたり親家庭	
	平均	SD	平均	SD
15項目の合計点	13.37	5.03	14.02	5.61

学年の違いによって社会的行動の家庭差に違いがみられるか，学年と家庭の2要因分散分析を行ったとこ

ろ，学年要因，家庭要因，および交互作用のいずれにおいても有意差はみられず，家庭間の差はみられなかった。

表4 学年・家庭ごとの社会的行動得点

学年	ひとり親家庭		ふたり親家庭	
	平均	SD	平均	SD
1年生	12.66	5.62	12.48	5.40
2年生	13.17	4.82	15.69	5.80
3年生	14.72	4.41	13.48	5.25
4年生以上	8.75	4.19	11.00	4.24

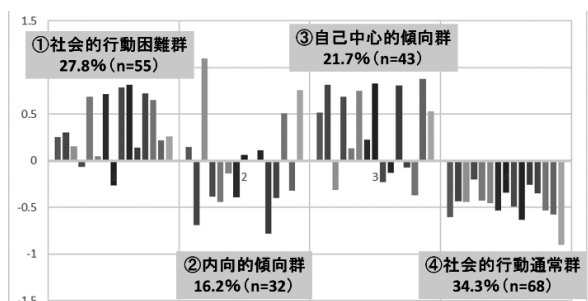
また，15項目をCBS日本語版（中澤・中道，2007）における6因子（非社交，向社会，攻撃，被排斥，過活動-妨害，不安-怖がり）を参考に合計点を出した。各因子に含まれる項目，因子ごとの平均点とSDはそれぞれ表6の通りである。ひとり親家庭とふたり親家庭の社会的行動の因子ごとの得点の差について対応のないt検定を行なったところ，非社交，向社会性のなさ，攻撃，被排斥，過活動-妨害，不安-怖がりのいずれも有意な差はみられなかった。

表5 因子・家庭ごとの社会的行動得点

CBS日本語版の 因子	ひとり親家庭（Aさん）		ふたり親家庭（Bさん）	
	平均	SD	平均	SD
非社交	1.92	1.64	1.93	1.79
向社会性のなさ	2.04	1.31	2.48	1.18
攻撃	3.50	1.82	3.69	1.70
被排斥	1.65	1.14	1.97	1.37
過活動-妨害	2.72	1.36	2.61	1.63
不安-怖がり	1.58	1.36	1.36	1.32

行動尺度15項目でクラスター分析を行い，児童全体を分類した結果，4つのクラスターが抽出された。

表6 社会的行動のクラスター分析

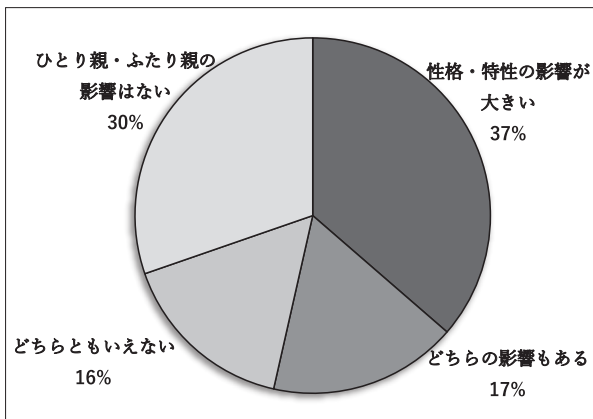


全体的に社会的行動尺度の得点が高く，社会的行動全体に困難があると予想されるグループを『①社会的行動困難群』，「向社会性のなさ」因子に関連する項目

は低い、「泣いてしまう」「ネガティブな感情を強く表す」といった項目が高く、向社会性に関する課題はないものの、ネガティブさや不安さが強く「引っ込み思案」的な特徴が予想される『②内向的傾向群』、「向社会性のなさ」「被排斥」「攻撃」といった項目が高く友達に親切にできず攻撃してしまい排斥されてしまう「自己中心」的な特徴が予想される『③自己中心的傾向群』、全体的に得点が低く、社会的行動にはあまり問題がみられない『④社会的行動通常群』に分類された。各クラスターにおいてひとり親家庭児童とふたり親家庭児童の所属数に差がみられるか、クロス集計表の分析で独立性の検定を行ったが、有意な関連はみられなかった ($\chi^2(3) = 2.737, p = .434$)。

他の要因についても社会的行動尺度の比較を行った。t検定の結果、障害のある児童は障害のない児童よりも得点が有意に高かった ($t(167) = 2.611, p = .010$)。

表7 障害の有無ごとの社会的行動得点



障害の診断がある児童は社会的行動にも困難がみられやすかった。

3. 3 学童保育施設指導員の考え

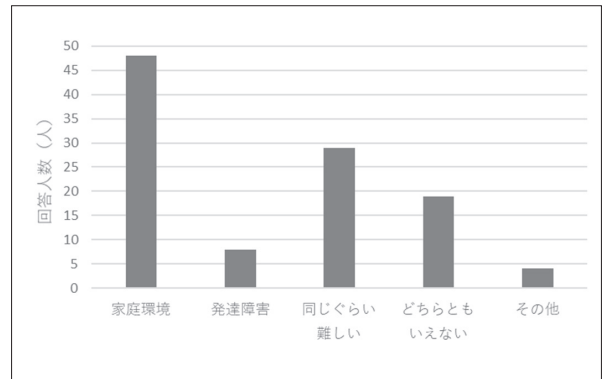
学童生活におけるひとり親家庭であることの影響について学童クラブ職員の考え（自由記述回答）をKJ法を用いて分析を行った。本人の性格・特性による影響との比較を行ったところ、表8のような結果となり、ひとり親家庭か否かより家庭環境（子育て観や接し方）に影響されると考えられた。

表8 「家庭」と「性格・特性」の比較

	平均	SD
障害あり	14.7	5.70
障害なし	12.3	5.40

家庭環境による困難と発達障害による困難、どちらが保育上難しいかという問いについて、回答の割合は表9のとおりになり、家庭環境とそこから発生する困難は学童での対応が難しいと多くの職員が感じていることが示唆された。

表9 質問「家庭環境と発達障害どちらが保育上困難を感じるか」への回答



4. 考察

学童保育施設におけるひとり親家庭とふたり親家庭それぞれの児童の社会性や実態の調査では、ひとり親家庭に祖父母の同居率の高さや特定の障害がみられたこと等から、家庭全体の収入を賄うことと子育て全てを1人で担うひとり親家庭は、ふたり親家庭に比べて生活に困難が生じやすいことが予想され、子どもの障害特性へ影響を及ぼす可能性も示された。ひとり親の家庭の子どもに愛着障害が多いという可能性については、ひとり親家庭の影響がどの程度あったのかを精査する必要がある。ひとり親家庭、ふたり親家庭という状態は、親の離婚、死別、再婚等によって変化するものであり、ひとり親家庭の状態となった期間がどのくらいあったのか、ふたり親家庭であった時期の出来事が愛着形成に影響を与えていないか等について、本研究では調査できていない。ひとり親家庭において、父親と母親の役割を一人で担う重圧の下に形成される親子関係、時間的・精神的・身体的余裕のなさから生じる家庭教育・親子のコミュニケーションの不足等の要因とその影響について、慎重に検証する必要がある。

社会的行動尺度を用いたひとり親家庭児童とふたり親家庭児童の比較においては家庭による差はみられず、ひとり親であることが児童の社会的行動に与える影響は小さいことがわかった。一方でクラスター分析の結果から、保育に困難を抱える児童の中でも社会的行動の表れ方に特徴がみられる児童などいくつかのパターンがみられ、児童の特性ごとに支援内容を検討し

ていくことが重要と考えられた。

また、家庭以外の要因として、障害がある児童は障害がない児童に比べて社会的行動に困難を抱えること、きょうだいの人数が3人以上の場合は社会的行動に困難がみられにくくなる可能性が示された。障害種ごとの比較や、3人以上のきょうだいのいる児童に焦点を当てた比較検証の余地がある。

学童職員の考え方では、全体としてひとり親ふたり親の違いよりも、親の価値観や育て方の影響が大きいと回答した職員が多く、家庭環境の影響が大きいと考えていることがうかがえる。

一方で、家庭環境由来の困難と発達障害による困難を比較した質問から、学童職員が家庭環境についての理解・対応に難しさを感じていることがわかり、発達障害の場合と同様に支援方針の検討が求められている。親でも教師でもない大人である学童職員との関わり、本人及び保護者への相談支援、集団生活の中でのソーシャルスキルトレーニング等、学童の特性を活かせる支援についてさらに考えていきたい。

文 献

- 1) 秋光恵子・村松好子 (2011). 父親の関わりが児童期の社会性に及ぼす影響 兵庫教育大学研究紀要 38, 51-61.
- 2) Amato & Keith (1991). Parental divorce and the well-being of children. *Psychological Bulletin* 110, 26-46.
- 3) 林香織 (2017). 保護者にとっての学童クラブの在り方—保護者の意識調査結果から— 江戸川大学紀要 28, 217-229.
- 4) 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘 (1996). 子どもの発達と母子関係・夫婦関係: 幼児を持つ家族について 発達心理学研究 7, 31-40.
- 5) 厚生労働省 2019 年国民生活基礎調査の概要 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html> 最終参照日: 2022 年 9 月 6 日)
- 6) 厚生労働省 放課後児童健全育成事業について (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/houkago/houkago.html 最終参照日: 2022 年 9 月 6 日)
- 7) Lansford, J.E., Malone, P.S., Castellino, D.R., Dodge, K.A., Pettit, G.S., & Bates, J.E.(2006). Trajectories of internalizing, externalizing, and grades for children who have and have not experienced their parents' divorce of separation. *Journal of Family Psychology*, 20, 292-301.
- 8) 丸山啓史 (2013). 学童保育における「気になる子ども」の実態と課題 京都教育大学教育 実践研究紀要 14, 79-88.
- 9) 中道圭人 (2017). ふたり親家庭・母子家庭による幼児の社会的行動の比較 発達心理学研究 28, 210-220.
- 10) 中道圭人 (2018). 保育者・小学校教員・大学生が持つ「ひとり親家庭の子ども」に対する認識 静岡大学教育学部 研究報告人文・社会・自然科学篇 68, 63-70.
- 11) 野口康彦・櫻井しのぶ (2009). 親の離婚を経験した子どもの精神発達に関する質的研究: 親密性への怖れを中心に 三重看護学誌 11, 9-17.
- 12) 岡部悟志 (2008). 家庭環境と能力形成の過程 社会学評論 59, 514-531.
- 13) 岡田豊 (2018). ひとり親家庭における非行問題の一考察: 統計データから父子家庭に焦点をあてた検討 人間学研究論集 7, 41-54.
- 14) 佐藤正二・佐藤容子・高山巖 (1988). 拒否される子どもの社会的スキル 行動療法研究 13 (2), 26-33.
- 15) 竹田美知・李璟媛・上野顕子 (2011). 大学生のひとり親家族のイメージ 日本家政学会誌 62 (5), 317-328.
- 16) 戸田須恵子 (2006). 母親の養育態度と幼児の自己制御機能及び社会的行動との関係について 釧路論集: 北海道教育大学釧路校研究紀要 38, 59-69.
- 17) 渡辺弥生 (2002). 児童期における家庭のソーシャルサポートが家庭及び学校の社会的スキルに与える影響について 法政大学文学部紀要 203-220.
- 18) 山本理絵・神田直子 (2008). 家庭の経済的ゆとり観と育児不安・育児困難との関連—幼児の母親への質問紙調査の分析より— 小児保健研究 67 (1), 63-71.
- 19) 余田翔平 (2012). 子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較 家族社会学研究 24 (1), 60-71.
- 20) 財団法人北海道民生委員児童委員連盟 ひとり親家庭 (父と子・母と子の家庭) の生活と意識に関する調査報告書 (2009) p.43 p.88-98.
- 21) 財団法人東京女性財団 東京都女性問題調査研究報告・ひとり親に関する研究 (1993) 18-23.
- 22) 横溝環 (2020). ひとり親の子どもが感じる主観的格差の構造—PAC 分析を用いて— 茨城大学人文社会科学部紀要. 人文コミュニケーション学論集 6, 59-83

放課後学童保育施設における一人親家庭の児童の現況と支援に関する調査

Survey on the Current Situation and Support for Children from Single-parent Families in After-School Childcare Facilities

山中 みほ^{*1}・橋本 創一^{*2}・杉本 菊乃^{*2}
田中 里実^{*3}・小柳 菜穂^{*1}・李 受眞^{*4}

YAMANAKA Miho, HASHIMOTO Soichi, SUGIMOTO Kikuno,
TANAKA Satomi, KOYANAGI Naho and LEE Sujin

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

Abstract

We conducted a questionnaire survey on children's social skills. Instructors in after-school childcare facilities caring for children of single-parent and two-parent families responded to the questionnaire. We compared differences in the characteristics of children raised in single-parent and two-parent families, which indicated no apparent differences. We also compared Social Behavior Scale results between children of single-parent and two-parent families, which showed no significant differences. In contrast, the instructor's questionnaire survey results suggested that instructors considered the influence of the family background, including differences in raising children, was stronger based on whether the child had a single parent or a two-parent family. This finding indicates that instructors had difficulty understanding and responding to problems caused by family backgrounds. It is suggested that future studies closely investigate elements of the family background that influence children and develop support methods based on these elements.

Keywords: single-parent family, after-school childcare

Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要 旨

本調査では、ひとり親家庭の児童とふたり親家庭の児童それぞれの社会性について、放課後学童保育施設の

*1 Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University

*2 Support-Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*3 The United Graduate School of Education Tokyo Gakugei University

*4 Faculty of Modern Communication Studies, Hamamatsu Gakuin University (3-2-3 Nunohashi, Hamamatsu-shi, Naka-ku, Shizuoka, 432-8012, Japan)

指導員を対象にアンケート調査を実施し、結果を比較検討した。児童の状況については、ひとり親家庭とふたり親家庭の間に明らかな違いはみられなかった。さらに、社会的行動尺度の比較においてもひとり親とふたり親の家庭間に有意な差はみられなかった。一方、学童の指導員の考え（自由記述回答）の分析では、指導員は児童の家庭がひとり親か否かより家庭環境（子育て観や接し方）からの影響が大きいと考えていることが示唆され、家庭環境に起因する問題への理解・対応に難しさを感じていることがわかった。今後の課題として、家庭環境のどのような要素が児童に影響を与えているかを精査し、その特性ごとに支援内容を検討していく必要があるだろう。

キーワード: ひとり親家庭, 学童保育